

(案)

進行管理表

目標	NO	目標達成のための取組	再掲	取組数	
1 社会貢献 の加速	1~3	① 自然エネルギー導入の加速		3	16
	4~10	② 「既存ストックの有効活用」と 「政策連携」による地方創生への貢献	8→14	7	
	11~16	③ 戦略的な情報発信の推進	14→8 16→67	6	
2 安全安心 の確保	17~22	④ 南海トラフ巨大地震・活断層地震対策、 老朽化対策	21→36 22→37	6	24
	23~30	⑤ 危機管理体制の強化		8	
	31~35	⑥ 適正な施設の維持管理	31→39	5	
	36~40	⑦ 工事、維持管理等の効率化	36→21 37→22 39→31	5	
3 経営力 の強化	41~47	⑧ 未来を切り拓く人づくりと組織づくり		7	27
	48~58	⑨ 経営資源の有効活用	49→63 51→63	11	
	59~67	⑩ 情報収集の強化	63→ 49・51 67→16	9	
計				67	67

目標	1 社会貢献の加速		取組事項	①自然エネルギー導入の加速				
内容	・ 企業局ならではの特性を活かして、保有資産の活用や新たなエネルギーを導入し、自然エネルギーの普及啓発に努める。 ・ 企業局の技術力等を活かし、市町村・民間等への技術支援、情報提供を行う。							
取 組			KPI 重要業績評価指標	H29	H30	H31	H32	H33
小水力発電の先導的取組	1	廃止発電所、砂防堰堤などを活用した実証モデルの検討・導入	H32年度から小水力発電施設の実証実験	流況調査 概略設計	詳細 設計	機器設置	実証実験	
未来を拓く水素エネルギー社会への対応	2	水素エネルギーの導入に向けた調査・検討	水素エネルギーの導入に向けた調査・検討	導入調査・検討				
自然エネルギー関連技術の支援	3	市町村・民間等への技術支援	市町村・民間等への相談窓口による技術支援 関係部局と連携し、市町村・民間等向け説明会の実施 毎年実施	説明会	説明会	説明会	説明会	説明会

目標	1 社会貢献の加速		取組事項	②「既存ストックの有効活用」と「政策連携」による地方創生への貢献				
内容	・ 川口ダムなど企業局の既存ストックと地元観光資源を一体として、スマート回廊構想を進めるとともに、関係機関との連携により、森林の公有林化支援や漁業振興などによるダム水源地域の活性化を推進する。							
取 組			KPI 重要業績評価指標	H29	H30	H31	H32	H33
スマート回廊を核とした地域振興	4	東京五輪キャンプ地誘致を見据えたカヌー拠点の整備支援	H29末までに艇庫用地の整地及び外灯の設置	艇庫用地の整備 街灯設置	キャンプ地誘致担当部局との連携		東京五輪後の活用 町、県教委との連携	
	5	スマート回廊ツアープロジェクトの推進	ツアー企画の実施 毎年実施	ツアー企画	ツアー企画	ツアー企画	ツアー企画	ツアー企画
	6	日本科学未来館、あすたむらんど等との連携	他機関からの展示物等の借り入れ 毎年実施	展示物借入	展示物借入	展示物借入	展示物借入	展示物借入
公有林化の支援	7	地域が進める森づくりを支援	H33までの5年間で500haの取得支援	企業局森づくり支援事業の実施 100ha取得 100ha取得 100ha取得 100ha取得 100ha取得				
	8	企業局の森づくりを情報発信 【NO.14と同じ】	スマート回廊周辺において林業体験エリアを設置・活用	林業体験エリアの設置	活用			
地域振興の事業支援	9	水源地域で実施する地域の魅力づくりや環境保全事業を支援	実施団体への事業支援 毎年実施	ダム水源地サポート事業の実施 団体支援 団体支援 団体支援 団体支援 団体支援				
ダム水源地域の漁業振興	10	陸封アユの稚魚放流試験等の実施	大学等との継続的な研究の実施	陸封アユの稚魚放流 研究機関、地元と連携した調査・研究の実施				

目標	1 社会貢献の加速		取組事項	③戦略的な情報発信の推進				
内容	・ 事業運営に対し、広く県民の理解と協力が得られるよう、多様化した各種メディアや既存ストックを活用した積極的な情報発信に努める。							
取 組			K P I 重要業績評価指標	H29	H30	H31	H32	H33
ケーブルテレビなどの各種媒体の活用	11	各種メディアを活用した情報発信 ・ ケーブルテレビ ・ ホームページ ・ フェイスブック ・ ツイッター ・ インスタグラム ・ YouTube ・ PV（4K）等	ホームページの適時更新、フェイスブック等による情報発信 年50回以上	ケーブルテレビなど各種メディアを活用した情報発信				
				50回以上	50回以上	50回以上	50回以上	50回以上
県民理解の促進	12	自然エネルギーミュージアムを活用した見学会、学習ひろばや県政バス等の実施	ミュージアム見学者数 年12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上
	13	県内小中学校での出前授業（アウトリーチ）の実施	環境学習などの出前授業の実施 年10回以上	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上
	14	企業局の森づくりを情報発信 【NO.8と同じ】	スマート回廊周辺において林業体験エリアを設置・活用	森林体験エリアの設置 活用				
	15	工事現場の進捗状況や施設紹介	ホームページ、フェイスブック等による情報発信 年10回以上 ※NO.11の内数	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上
経営情報等の開示	16	第三者が行う会議での審議やホームページでの開示とパンフレット・冊子の発行 【NO.67と同じ】	決算状況等を会議で審議、ホームページで開示 毎年実施	情報開示	情報開示	情報開示	情報開示	情報開示

目標	2 安全安心の確保		取組事項	④南海トラフ巨大地震・活断層地震対策、老朽化対策				
内容	- 南海トラフ巨大地震や活断層地震に対し、電力及び工業用水の供給を継続できるよう10か年計画による積極的な集中投資を行う。 - 安定供給を確保するため、計画的に施設の老朽化対策を実施する。							
取 組			K P I 重要業績評価指標	H29	H30	H31	H32	H33
南海トラフ巨大地震対策の加速	17	工業用水道管路の耐震化	H33末までに緊急性の高い管路8.4kmの整備	26%完了	40%完了	40%完了	54%完了	100%完了
			応急的な河川からの直接取水について、他機関との連携・推進	他機関との協議、調整		発災時の活用		
活断層地震への対策	18	資機材の配備、想定箇所での復旧訓練の実施	活断層直上想定箇所の資機材配備	資機材の追加配備				
			復旧訓練の実施 毎年実施	訓練実施	訓練実施	訓練実施	訓練実施	訓練実施
施設等の耐震化の着実な推進	19	土木構造物の耐震化への集中投資、新たな対応の検討	日野谷発電所、川口ダム施設の耐震化の実施	日野谷発電所水路橋、水圧鉄管の耐震化、川側擁壁の耐震化				
				川口ダム ゲート・ピアの耐震化				
計画的な老朽化対策	20	集中投資期間後における計画的な管路の老朽度評価	H34以降の管路更新優先度評価の実施	配水管路更新優先度評価の実施			配水管路更新優先度評価の実施	
	21	長期工事計画の策定（見直し） 【NO.36と同じ】	電気、工水、駐車場事業の長期工事計画の見直し 2年ごと	工水 見直し 駐車場 見直し	電気 見直し	工水 見直し 駐車場 見直し	電気 見直し	工水 見直し 駐車場 見直し
	22	長期工事計画に基づく計画的な設備更新 【NO.37と同じ】	電気、工水、駐車場事業の長期工事計画に基づく設備の更新	工期短縮、経費節減の取組				
				長期工事計画に基づく設備の更新				

目標	2 安全安心の確保		取組事項	⑤危機管理体制の強化				
内容	- 連続地震を見据えた事業継続計画等の見直しや周知徹底と事故対応訓練を行うことにより、危機管理体制の強化を図る。 - 関係機関と連携し、地下水送水設備の長寿命化対策により、渇水対策を推進する。							
取 組			KPI 重要業績評価指標	H29	H30	H31	H32	H33
連続地震を見据えたBCP等の見直しと指示命令系統の周知徹底	23	BCP、応援協定等の見直し	新たな災害に対応したBCP等の見直し	BCP等 見直し	周知徹底、見直し（適宜）			
	24	現場復旧における指揮命令系統の周知徹底	毎年度当初に指揮命令系統マニュアルを作成及び周知徹底	作成・周知	作成・周知	作成・周知	作成・周知	作成・周知
	25	防災・事故復旧訓練、研修の実施	防災・事故復旧訓練・研修の実施 年4回以上	4回以上	4回以上	4回以上	4回以上	4回以上
	26	メガソーラー電力を活用した訓練実施	災害対応訓練の実施 毎年実施 災害時の電力の活用	訓練実施	訓練実施	訓練実施	訓練実施	訓練実施
発災時の応援協定等を有効に機能させるための訓練の実施	27	四国4県及び鳥取県との相互応援協定の活用	香川県、愛媛県、高知県、鳥取県との訓練及び情報共有 毎年実施	訓練等 実施	訓練等 実施	訓練等 実施	訓練等 実施	訓練等 実施
	28	建設業協会との応急復旧工事協定の活用	建設業協会との訓練及び情報共有 毎年実施	訓練等 実施	訓練等 実施	訓練等 実施	訓練等 実施	訓練等 実施
渇水対策の推進	29	地下水送水設備の活用、新たな対応の検討	渇水時における活用	地下水送水設備の活用（渇水時）				
	30	地下水送水設備の長寿命化対策	計画的な設備等の修繕等	第1期 修繕等	第2期 修繕等	第3期 修繕等		

目標	2 安全安心の確保		取組事項	⑥適正な施設の維持管理				
内容	・ 平時はもとより、発災時にも安定供給ができるよう施設の維持管理に努める。							
取 組			KPI 重要業績評価指標	H29	H30	H31	H32	H33
安定供給のためのきめ細やかな点検の実施	31	保安規程、保守基準に基づいた計画的な点検の実施と予防保全による機能維持と適切なメンテナンス 【NO. 39と同じ】	規定項目の適切な点検の実施 毎年実施 ＜参考＞ 点検数⑧825件 予防保全による機能維持と適切なメンテナンスの実施	点検実施	点検実施	点検実施	点検実施	点検実施
				適切なメンテナンスの実施				
	32	保安規程、保守基準の適宜見直しと情報共有の促進	保安規程、保守基準の見直し 適宜					
				規程、基準の見直し（適宜）				
平時における巡視の実施、発災後の速やかな機能回復	33	異常気象時等の現場待機や設備巡視、緊急修理の実施	異常気象時等の現場待機や設備巡視、緊急修理の実施					
				現場待機や設備巡視、緊急修理の実施				
	34	緊急時技術者派遣協定の活用	緊急時技術者派遣協定に基づく、製造メーカー派遣技術者の受入					
				派遣技術者の受入（発災等緊急時）				
	35	対応マニュアル、連絡体制の適宜見直し及び周知	機器操作マニュアル等の見直し及び周知徹底 適宜					
				機器操作マニュアル等の見直し及び周知徹底（適宜）				

目標		2 安全安心の確保	取組事項	⑦工事、維持管理等の効率化				
内容		・ 長期的視点に立った設備更新・修繕計画を策定する。 ・ 設計の最適化などの工夫により、トータルコストの削減を図る。 ・ 設備の適切な機能維持と長寿命化を進めるとともに、維持管理業務へのロボット活用の調査・研究を進める。						
取 組			KPI 重要業績評価指標	H29	H30	H31	H32	H33
設備更新・修繕10か年計画の策定	36	長期工事計画の策定（見直し） 【NO.21と同じ】	電気、工水、 駐車場事業の 長期工事計画 のの見直し 2年ごと	工水 見直し 駐車場 見直し	電気 見直し 工水 見直し 駐車場 見直し	工水 見直し 駐車場 見直し	電気 見直し	工水 見直し 駐車場 見直し
	37	長期工事計画に基づく計 画的な設備更新 【NO.22と同じ】	電気、工水、 駐車場事業の 長期工事計画 に基づく設備 の更新	工期短縮、経費節減の取組 長期工事計画に基づく設備の更新				
設計の最適化	38	初期投資と維持経費の トータルコストを考慮し た効率的な設計	トータルコス トを考慮した 効率的な設計 の実施	効率的な設計の実施				
設備の機能維持、長寿命化	39	保安規程、保守基準に基 づいた計画的な点検の実 施と予防保全による機能 維持と適切なメンテナン ス 【NO.31と同じ】	規定項目の適 切な点検 <参考> 点検数⑧25件 予防保全によ る機能維持と 適切なメンテ ナンスの実施	点検 実施	点検 実施	点検 実施	点検 実施	点検 実施
				適切なメンテナンスの実施				
維持管理への ロボット活用 の調査・研究	40	大学、民間等との連携	産官学連携に よる点検等の 省力化、効率 化の調査・研 究	連携調査・研究				

目標	3 経営力の強化		取組事項	⑧未来を切り拓く人づくりと組織づくり				
内容	・ 自然エネルギー等の新たな取り組みの推進や人事交流などにより、幅広い視野と新たな発想を生み出す環境づくりに取り組む。 ・ 現場力の底上げのために、若い世代に確実に知識・技術を引き継ぐ。 ・ 産官学による新たな調査研究などによる専門性スキルとモチベーションの向上を図る。 ・ 現場からの改善と行動で、業務の効率化を徹底する。							
取 組			K P I 重要業績評価指標	H29	H30	H31	H32	H33
新たな取組の推進に向けた組織体制の強化	41	自然エネルギーなど新たな課題に対応できる組織体制の構築	課題に対応する組織体制の強化	組織体制の強化（課題に対する対応）				
	42	計画的な採用による人材補強	電気、機械職の継続採用枠の確保	採用				
	43	自然エネルギーなど新たな課題に対応するための検討チームの設置	他部局及び若手職員を含めたタスクフォースを設置し、課題の検討毎年実施	1課題以上	1課題以上	5年間で5課題以上		1課題以上
技術伝承による現場力と技術力の強化	44	若手職員育成、OJT、資格取得・研修	新規技術職員に対する専門技術研修の実施	専門技術研修の実施				
活発な人事交流による「幅広い視野」と「新たな発想」を持った人づくり	45	他部局、他機関との積極的な人事交流	本局への新規配置 年1名以上	1名以上	1名以上	1名以上	1名以上	1名以上
			他部局等との人事交流の実施 年1名以上	1名以上	1名以上	1名以上	1名以上	1名以上
産官学での共同研究等による専門性のスキルアップ	46	大学、民間等との連携	職員スキルアップのための共同研究等	大学、民間等との共同研究等				
現場からの業務改善の徹底によるコスト意識の醸成	47	業務と維持管理費等の効率化	現場職員と幹部職員との業務改善等に係る意見交換の実施 年2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上

目標		3 経営力の強化		取組事項	⑨経営資源の有効活用				
内容		・ 企業局が保有する資産等の有効活用を行い、収益の増加を図る。							
取 組				K P I 重要業績評価指標	H29	H30	H31	H32	H33
電力システム 改革への対応	48	最適な売電方法の検討	社会情勢等を見据えた最適な契約方法の検討	最適な契約方法の検討					
未売水の低減 対策	49	新規需要の開拓 【NO.63と同じ】	企業訪問数 年15社以上	15社 以上	15社 以上	15社 以上	15社 以上	15社 以上	
	50	雑用水としての利用拡大	企業訪問数 年15社以上	15社 以上	15社 以上	15社 以上	15社 以上	15社 以上	
	51	受水企業訪問（毎年）、 アンケート調査による ニーズ把握 【NO.63と同じ】	受水企業意向 調査の実施 2年に1回	アンケート 調査		アンケート 調査		アンケート 調査	
廃棄物の資源 化	52	ダムの流木、浄水汚泥など	流木、汚泥の有償販売 利用率100%	有効利用の推進					
				100%	100%	100%	100%	100%	
駐車場の利便 性向上策	53	他施設、イベント等との 連携	キャンペーン 等の実施 年2回以上	2回 以上	2回 以上	2回 以上	2回 以上	2回 以上	
	54	顧客、バス会社等からの 情報収集及び分析	高速バス利用 状況の把握と 対応の徹底	高速バス利用状況の把握と対応の徹底					
リース契約地 の早期売却	55	契約企業への営業活動、 他部局連携による情報収 集	企業訪問によ る状況調査	企業訪問、部局連携による情報収集					
他会計への財 政支援	56	病院事業、市町村振興資 金、流域下水道事業など への資金融通	他会計等への 資金融通の実 施	他会計等への資金融通（適時）					
	57	工業用水道会計の負担軽 減による進捗の加速	電気、土地、 駐車場の3事 業からの資金 融通の実施	工業用水道事業会計への資金融通（適時）					
資金の効率的 運用	58	有利な運用利率の確保と 検討	効果的な資金 運用の実施	効果的な資金運用の実施					

目標	3 経営力の強化		取組事項	⑩情報収集の強化				
内容	・ 情報源の多様化により、経営環境の変化や多様化する県民や企業ニーズに対する感度を高め、それらに的確に対応することにより、経営基盤の強化を図る。							
取 組			K P I 重要業績評価指標	H29	H30	H31	H32	H33
制度改正等の 情報収集・提 案	59	電力システム改革への対応	国や他の公営事業者及び新電力等の動向調査	情報収集				
	60	工水補助金情報への対応	国の予算編成の情報収集	情報収集				
	61	国や関係機関との緊密な連携、積極的な情報収集	日々の情報交換及び各種会議、説明会への積極的な出席	情報収集				
	62	制度改正、規制緩和への政策提言	政策提言を念頭に日々業務に携わる	政策提言（適宜）				
顧客・利用者の ニーズ調査	63	工業用水道ユーザーへの企業訪問、アンケート調査 【NO.49、51と同じ】	企業訪問数 年15社以上 ユーザー企業 意向調査の実施 2年に1回	15社以上 アンケート調査	15社以上	15社以上 アンケート調査	15社以上	15社以上 アンケート調査
	64	利便性向上、利用者ニーズ把握に係る駐車場利用者へのアンケート調査	アンケートの実施 年1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上
土地造成の新たな対応	65	部局連携による誘致の情報収集	企業立地担当部局との情報収集及び情報共有	部局連携による情報収集、情報共有				
ホームページ、フェイスブック等での意見聴取	66	「意見入力フォーム」の活用	電子媒体を活用した意見収集	意見収集				
経営情報等の開示	67	第三者が行う会議での審議やホームページでの開示とパンフレット・冊子の発行 【NO.16と同じ】	決算状況等を会議で審議、ホームページで開示 毎年実施	情報開示	情報開示	情報開示	情報開示	情報開示